

2022 年度

自己評価報告書 (概要)

2023 年 8 月

専門学校サンテクノカレッジ

目 次

I	学校の現況	1
II	学校の教育目標	4
III	評価項目の達成及び取組状況	
1	教育理念・目的・育成人材像	4
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	
1-2	学校における職業教育の特色は何か	
1-3	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか	
1-5	各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	
2	学校運営	6
2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	
2-3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	
3	教育活動	8
3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	
3-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	
3-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	
3-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	
3-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	
3-6	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実	

- 習等)が体系的に位置づけられているか
- 3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか
 - 3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
 - 3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
 - 3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
 - 3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
 - 3-12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか
 - 3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか
 - 3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか
- 4 学修成果 ----- 12
- 4-1 就職率の向上が図られているか
 - 4-2 資格取得率の向上が図られているか
 - 4-3 退学率の低減が図られているか
 - 4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
 - 4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
- 5 学生支援 ----- 14
- 5-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
 - 5-2 学生相談に関する体制は整備されているか
 - 5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
 - 5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
 - 5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか
 - 5-6 学生の生活環境への支援は行われているか
 - 5-7 保護者と適切に連携しているか
 - 5-8 卒業生への支援体制はあるか
 - 5-9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
 - 5-10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
- 6 教育環境 ----- 17
- 6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
 - 6-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか
 - 6-3 防災に対する体制は整備されているか

7	学生の受入れ募集	18
7-1	学生募集活動は、適正に行われているか	
7-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	
7-3	学生納付金は妥当なものとなっているか	
8	財務	19
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	
9	法令等の遵守	20
9-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	
9-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	
9-4	自己評価結果を公開しているか	
10	社会貢献・地域貢献	21
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	
10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	

I 学校の現況

(1) 学校名及び設置者

学校名： 専門学校サンテクノカレッジ

設置者： 学校法人サンテクノカレッジ 理事長 廣瀬 光男

校長： 校長 杉田 勝実

(2) 所在地及び認可年月日

所在地： 山梨県甲斐市竜王新町 1999 番地 5

認可年月日： 1990 年 12 月 6 日(山梨県知事)

(3) 沿革

1987 年 4 月	テクノポリス研究開発エリアの建設を目指し、準備事務所を開設
1989 年 8 月	サンテクノカレッジ設立発起人会を開催
1989 年 12 月	財団法人サンテクノカレッジ設立準備財団を設立し、寄付募集を推進
1990 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ起工式
1990 年 9 月	寄付金の募集完了
1990 年 11 月	校舎竣工
1990 年 12 月	学校法人および専門学校の設置認可
1991 年 2 月	竣工式およびコンピュータフェア'91 を開催
1991 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ開校 (情報システム工学科、知識情報工学科、電子情報工学科、情報科学研究科)
1991 年 4 月	開校式および第 1 期生の入学式を挙(121 名入学)
1992 年 5 月	学術ネットワーク JUNET (Japanese University Network) へ接続
1993 年 3 月	第 1 期生の卒業式を挙(108 名卒業)
1993 年 4 月	情報システム工学科の定員を 80 名に増員 (システム設計コース、情報処理コース)
1994 年 4 月	東京地域学術インターネットワーク TRAIN へ接続 全国の専門学校で初めてインターネットに接続

1994年 11月	ホームページ開設
1995年 1月	本校2年制専門課程の修了者に文部科学大臣から「専門士」の称号付与
1995年 4月	学科名を情報処理科、情報システム科、電子情報科に変更
1996年 4月	石原静雄初代校長から中澤正文校長に交代
1997年 4月	電子情報科を情報エレクトロニクス科に変更
1999年 4月	中澤正文校長から杉田勝実校長に交代
1999年 4月	本校2年制専門課程の修了者に大学3年次への編入学資格が認められる
2000年 4月	情報処理科をマルチメディア科に、情報エレクトロニクス科をネットワークデザイン科に変更
2006年 4月	ネットワークデザイン科をネットワークシステム科に変更
2006年 11月	「基本情報技術者試験」の午前試験免除認定を受ける
2007年 4月	ネットワークシステム科を廃止し、4年制課程のコンピュータ・コミュニケーション科を設置
2008年 2月	本校4年制課程の修了者に文部科学大臣から「高度専門士」の称号が与えられ、同時に大学院入学資格も認められる
2011年 11月	創立20周年記念講演会として、ノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊 東京大学特別栄誉教授の講演会を開催
2016年 4月	マルチメディア科にコース制を導入 (グラフィックデザインコース、ITビジネスコース)
2018年 4月	コンピュータ・コミュニケーション科が「情報処理安全確保支援士試験」の午前試験 免除認定を受ける

(4) 課程・学科の構成

課程名	学科名	開設年度	修業年限	入学定員	収容定員
工業専門 課程	マルチメディア科	2000年度	2年	40名	80名
	情報システム科	1995年度	2年	40名	80名
	コンピュータ・コミュニケーション科	2007年度	4年	40名	160名
	合計			120名	320名

(5) 学校法人サンテクノカレッジ役員(2023年3月31日現在)

理事長	廣瀬 光 男	株式会社ジインズ 代表取締役社長
理事長代理	杉 田 勝 実	専門学校サンテクノカレッジ 校長
理 事	赤 池 宗 和	ピーシーエー株式会社 常勤監査役
理 事	飯 田 達 矢	ソフトバンクグループ株式会社 総務部長
理 事	川 瀬 滋 史	株式会社ハル研究所 代表取締役社長
理 事	小 林 隆 二	山梨県経営者協会 参与
理 事	進 藤 中	株式会社山梨中央銀行 取締役会長
理 事	山 本 保 人	東京エレクトロンテクノロジーソリューションズ株式会社アドバイザー
監 事	芦 澤 薫	元山梨県副知事
監 事	深 澤 公 人	深澤会計事務所 所長

(6) 学校法人サンテクノカレッジ評議員(2023年3月31日現在)

赤 池 宗 和	ピーシーエー株式会社 常勤監査役
飯 田 達 矢	ソフトバンクグループ株式会社 総務部長
川 瀬 滋 史	株式会社ハル研究所 代表取締役社長
小 林 隆 二	山梨県経営者協会 参与
進 藤 中	株式会社山梨中央銀行 取締役会長
廣 瀬 光 男	株式会社ジインズ 代表取締役社長
保 坂 武	甲斐市長
安 藤 岳 志	SBクリエイティブ株式会社 内部監査室 室長
正 宗 さやか	株式会社エスワイ精機 常務取締役
八 卷 栄 家	専門学校サンテクノカレッジ 非常勤講師
渡 辺 孝	芝浦工業大学 名誉教授
田 中 幸 次	株式会社ジインズ ネットワークソリューション開発部 副部長
浅 原 剛	サンテクノカレッジ同窓会 理事
加藤 純一郎	サンテクノカレッジ同窓会 理事
杉 田 勝 実	専門学校サンテクノカレッジ 校長
塚 原 久 美	専門学校サンテクノカレッジ 事務局長
深 沢 克 朗	専門学校サンテクノカレッジ 教育部長
相 沢 真 史	専門学校サンテクノカレッジ 職員

II 学校の教育目標

本校は、情報処理技術者の育成と情報科学の先進技術の教育研究機関を目指し、山梨県内外の企業 50 余社の協賛を得て、1991 年 4 月に開校した。

産学一体で人材の育成を図ると同時に、最新技術の研究にも努めることを学校運営の基本方針とし、その機能を生かして地域や社会に貢献することを教育理念としている。

情報科学の進展に即応する専門知識と技術をもった創造力豊かな技術者の育成と同時に、豊かな人間性も兼ね備えた技術者の育成を教育目標としている。

また、大局的視野に立ち、俯瞰的に情報技術全体を見渡して、そこから適切な情報の抽出、処理を行い、それにより自分自身の、ひいては日本社会の未来を正しく方向付けることができるような「情報観」を持った技術者の養成を目指している。

III 評価項目の達成及び取組状況

1 教育理念・目的・育成人材像

1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか

本校の理念・目的・育成人材像は、以下の通り明確に定められている。

【理念】

本校は、産学官共同で技術の進展に即した教育を行うと同時に、最新技術の研究にも力を注ぐことにより、その成果を生かし、社会・地域に貢献することを基本理念としている。

【目的】

本校は、情報科学の専門知識と技術を持ち、豊かな創造力と人間性を兼ね備え、情報観を持った技術者の育成を教育目的としている。

【育成人材像】

各学科が目指す具体的な育成人材像(職種・仕事)は以下の通りであり、卒業生の就職先での職種も概ね以下の通りである。

◎マルチメディア科

CGデザイナー、Webデザイナー、グラフィックデザイナー、キャラクターデザイナー、イラストレーター、アニメーター、CADオペレーター、パソコンインストラクター、一般事務、医療事務、公務員など。

◎情報システム科

プログラマー、システムエンジニア、ゲームプログラマー、アプリ開発エンジニア、Webエンジニア、ネットワークエンジニア、CGエンジニアなど。

◎コンピュータ・コミュニケーション科

ゲームクリエイター、セキュリティエンジニア、VR・AR・MRエンジニア、AIエンジニア、メディアアーティスト、マルチメディアクリエイター、大学院進学・研究者など。

1-2 学校における職業教育の特色は何か

本校は、地域産業経済の発展に寄与するべく最新の情報技術教育を行っている。職業教育の特

色として、AI、VR、AR、MR、ビッグデータ、セキュリティ技術なども授業に取り入れ、新しい技術にも対応できるエンジニアの育成を図っている。

学科ごとの職業教育の主な内容は、以下の通りである。

◎マルチメディア科

グラフィックデザイン、イラスト・デッサン、Webデザイン、ゲームキャラクターデザイン、CGデザイン、アニメーション、動画編集、アプリケーション、データベース、情報リテラシー、CAD、コンピュータ会計、ビジネスソフト・プログラミング、簿記・会計など。

◎情報システム科

プログラミング、システム設計、CG、ゲーム制作、スマホ・アプリ制作、Webアプリなど。

◎コンピュータ・コミュニケーション科

セキュリティ、ネットワーク、AI、ゲーム開発、3Dモデリング、ビッグデータ、データマイニング、メディアアート、VR、AR、MRなど。

1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか

情報社会の中で、社会ニーズも多種多様に変化しており、将来的には、その時々で社会に求められる新しい技術に対応できる人材の育成が重要となる。社会や地域産業界のニーズをとらえるため、理事会や評議員会で出された業界のニーズを参考にするとともに、将来必要な人材について、求人企業から聞き取り調査を行い、学校の将来構想に反映させている。

現在は、ビジネス社会の様々な業種でDX推進や生成 AI の取り組みがされており、それに対応できる人材の育成と確保が重要となっている。本校では、社会のニーズに対応すべく、この要素となるビッグデータやAI、IoT、データサイエンスなどについて、外部での講演や研究報告、授業への取り込みも行っている。今後も、社会のニーズを踏まえた将来構想を随時、見直していく。

1-4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか

本校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などは、学校パンフレットやホームページで広く周知している。学生には入学時のオリエンテーションや入学式の際に、保護者も含め説明を行い、関係する業界や求人企業に対しても、機会があれば説明し周知を図っている。

また、オープンキャンパスや進学ガイダンスなどに参加した高校生や保護者に対しても、詳しく説明している。

1-5 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

本校の各学科に対応する業界のニーズをとらえるため、関連する企業の担当者や卒業生などから、来校時に聞き取り調査を行っている。また、専門分野の第一線で活躍している非常勤講師やインターンシップ受け入れ企業からも業界のニーズについて意見交換を行い、教育目標や育成人材像を検討する際の参考にしている。

以下が各学科に対応する業界ニーズの方向づけである。

マルチメディア科では、デザイン会社のグラフィックデザイナーなどの意見をカリキュラム編成に反

映し、デザイン業界で求められている人材の育成に向けて教育を行っている。また、現役のグラフィックデザイナー、クリエイター、アニメーターによる授業もあり、業界のニーズを直接、授業に取り込んでいる。

また、コンピュータ会計や医療事務の授業を担当する非常勤講師から求める人材や業界のニーズを聞き、経理や医療事務の現場で求められている実践的な内容を授業に取り入れている。

情報システム科では、ソフト開発企業の担当者などから必要とする人材の技術分野や技術力についての要望を聞き、新しい技術に対応できる人材を育てるべく授業を行っている。また、ゲームソフト開発企業であるハル研究所のゲームクリエイターに、学生が制作したゲームソフトに対して、ゲーム業界の観点から改善点などアドバイスを受ける機会を設けている。

コンピュータ・コミュニケーション科では、インターンシップ受け入れ企業などから必要とする技術や知識を聞き、4年次のプロジェクト(卒業研究)では、企業との共同研究を行うことで、業界のニーズを教育に取り入れている。また、情報社会に関連するセキュリティやAIなどの新技術を積極的に取り入れ、適宜業界のニーズに対応している。

2 学校運営

2-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか

本校の教育目的である、情報科学の専門知識と技術を持ち、豊かな創造力と人間性を兼ね備え、情報観を持った技術者を育成するため、理事会や評議員会で議論された業界の動向や企業の求めるニーズ、また多様化している情報社会のニーズなどを踏まえて、教職員会議や各種委員会で運営方針を決定している。

2-2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか

本校では、年度ごとに事業計画書を策定し、理事会と評議員会の承認を得ている。承認後は教職員に周知するべく、事業計画書を配布し年度の事業計画の確認をしている。また、学校施設や設備の補修・更新などの計画は、中期的にも策定している。

2-3 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか

学校法人における運営組織・意思決定機関である理事会・評議員会は、私立学校法に定められた役割を果たすべく定期的開催され、議事録を作成して保存している。役員を選任は適正に行われ、10名の役員のうち、校長以外の9名はすべて学外(企業の取締役など)である。また、理事会・評議員会で議決された案件のうち、法律により届け出を義務付けられているものについては、その都度山梨県などに届け出を行っている。

一方、学校における運営組織は、校長以下、教育部、事務局、学生募集委員会、就職指導委員会、カリキュラム編成・時間割り作成委員会、入試委員会、オープンキャンパス実行委員会、資格試験対策委員会、学校評価委員会の各委員会により組織運営の効率化を図っている。また、意思決定機関である教職員会議をはじめ、一部の委員会の議事録を作成し保管している。なお、運営組織や

意思決定機能については、法人では寄附行為、学校では学則で明確化されている。

2-4 人事、給与に関する規程等は整備されているか

人事、給与に関する規程等は、就業規則、給与規程、旅費規程、退職金規程、育児休業規程、介護休業規程、再雇用規程をまとめ整備し、諸規程集として教職員全員に配付している。また、働き方改革の推進を図るため、事務局が一括管理し、教職員の有給休暇取得の取組みを行っている。2022年度も教職員全員が5日以上の有給休暇を取得した。

2-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか

学校経営関連の意思決定機関として理事会があり、評議員会に諮問したうえで意思決定を円滑に行っている。一方、学校運営関連の意思決定は、教職員会議や各委員会などで行っている。また、学校運営上発生する特定の案件については、関係者が稟議書を起こし、承認の決裁を取っている。なお、意思決定に関わる会議は、以下の通りである。

(1) 定例会議

- 理事会：事業計画や予算・決算など学校法人業務の策定と決定
- 評議員会：学校法人業務や役員の業務執行についての意見具申など
- 教職員会議(毎月最終月曜日)：学校運営に関する検討および連絡など

(2) 検討・協議会議、委員会(内容により適宜開催)

- 教務会議：教務に関わる検討、伝達など
- 学生指導会議：学生の学校生活に関わる検討、伝達など
- 学生募集委員会：学生募集、広報に関わる検討、伝達など
- 就職指導委員会：就職指導、斡旋などに関わる検討、伝達など
- カリキュラム編成・時間割り作成委員会：カリキュラム、時間割りに関わる検討、伝達など
- 入試委員会：入試に関わる検討、伝達など
- オープンキャンパス実行委員会：オープンキャンパス開催に関わる検討、伝達など
- 資格試験対策委員会：資格試験に関わる検討、伝達など
- 学校評価委員会：学校評価に関わる検討、伝達など

2-6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか

教職員全員に周知するべく配布してある諸規程集に、個人情報保護規程、情報公開規程、ハラスメント防止規程が整備されている。関係する業界や地域社会等に対する学校のコンプライアンス体制に関わる研修なども今後は行っていく必要があり、検討している。

2-7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか

本校の教育活動等に関する情報は、学校パンフレット、ホームページ、SNSなどで、幅広く一般に公開している。情報公開規程に則し、情報公開のガイドラインにしている。学校パンフレットやWebなどで学生の情報を公開する際には、個人情報保護規程により、学生本人の承諾を得て掲載をしている。また、教務関係や就職活動関連の情報は、対象となる在学生のみにキャンパスネットで公開している。

2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

業務の運営の効率を図り、成績管理システム、学生管理システムなど、主要な情報システムは構築されている。また、構内ネットワーク管理者、WWW管理者、各パソコン演習室管理者などの管理・運営責任者を決め、管理運営指針と情報システム管理運営マニュアルが作成されている。2021 年度より、業務のさらなる効率化を進めるべく教務関係の ID 一元管理システムを導入し、運用している。また、成績管理などのシステム化に関しては、2022 年度より専門業者と共同開発を行い、2023 年度運用開始を予定している。

3 教育活動

3-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

教育理念や教育目標に沿った人材を育成するため、教育計画やカリキュラム体系などのドキュメントが作成されており、カリキュラムの編成や実施方針はそれに準じて策定されている。また、カリキュラムの編成は、目まぐるしく進歩していく ICT 技術の変化を考慮して、適宜方針が策定されている。

3-2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

各科目のシラバスは担当の教員が作成し、キャンパスネットで学生に公開している。シラバスには学習時間や目標、到達レベルなどが明確に記されている。学習時間は、半期 15 コマ(1 コマ 90 分)、通年 30 コマが確保され、時間割表を学生に開示している。なお、2 年制学科は専門士の称号付与の要件である総授業時数 1,700 時間以上、4 年制学科は高度専門士の称号付与の要件である総授業時数 3,400 時間以上を確保している。

学科ごとの教育到達レベルは、理事会・評議員会の際に出された意見や、求人企業からの要望などの業界ニーズを参考に設定している。

3-3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか

各学科のカリキュラムは体系的に編成し、一般教育科目と専門教育科目の構成になっている。年次に沿って基礎から応用へと移行するように科目内容が設定されている。また、授業形態は講義と実習があり、専門教育科目では、専門的な知識や技術が修得できるよう、パソコンを利用した実習が多くなっている。

3-4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか

キャリア教育に関わる科目は、主に一般教育科目の「キャリアデザイン」、「社会活動」などの科目として全学科のカリキュラムに取り入れ、学生が職業人として自立するために必要な能力や意欲を向上させるための教育を行っている。

実践的な職業教育に関わる科目は、専門教育科目として学科・コースごとの特徴を反映した実習科目をカリキュラムに取り入れている。また、学生が実践的な技術を身につけ仕事に対応できるよう、

常に新しい知識や技術を工夫して取り入れながら、授業を行っている。

3-5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか

本校は 50 余社の企業からの協賛により設立された学校であり、創立時から関連分野の企業との連携が強い。このため、関連する分野で必要とされている知識や技術をカリキュラムに取り入れて適宜見直しを行い、専門教育科目の授業の内容に反映させている。

マルチメディア科は、デザイン業界関係者やコンピュータ会計企業、税理士などの客観的な意見やアドバイスを聞き、カリキュラムを作成している。情報システム科、コンピュータ・コミュニケーション科は、IT 業界関係者とのヒアリングなどにより、カリキュラムの見直しや取り込みを一部行っている。また、理事会・評議員会においての IT 業界の動向や、求人企業からの要望なども参考に見直しを行っている。さらに、コンピュータ・コミュニケーション科 4 年生の卒業研究発表会では、出席した業界関係者などにアンケート調査を行い、関連分野の企業や業界団体の意見をカリキュラムに反映し、適宜見直しも行っている。

3-6 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか

実践的な職業教育として、各学科では講義と実習を組み入れ、実践的に学べる工夫を行っている。カリキュラムにおいて体系的に位置づけており、特にコンピュータ・コミュニケーション科では、特定企業と連携した卒業研究(科目名:「プロジェクト」)を実施している。また、「ゲーム制作概論」の科目においては、学生が制作したゲームの評価やアドバイスをゲーム制作会社(ハル研究所)に、お願いしている。

また、山梨県情報通信業協会と連携したインターンシップへの参加など、実践的な職業実習も行った。

3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか

各科目担当教員が個々に授業の評価を行っている。また、資格試験の合格者数や合格率の実績、デザインコンテストへの応募実績で評価を行うことが可能な科目もあり、授業評価の参考にしてしている。さらに、出席率や成績の偏りなど、さまざまな評価を参考に教員が授業の改善に努めている。

3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか

専門分野の関係団体、関係業界、地元自治体、卒業生など、外部関係者による学校関係者評価委員会を組織して毎年、職業教育に対する評価を含め学校評価を行っている。自己評価の客観性や透明性を高めるとともに、外部関係者との連携と協力により、学校運営の改善を図ることを目指している。指摘された項目に関しては、改善や見直しを適宜行っている。

3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか

成績評価、単位認定、進級や卒業要件については、学則第 4 章および第 5 章の規定で明確に定められている。また、定期試験規程においても成績評価や進級要件が明確に定められている。これら

の規程は、キャンパスネットで学生に公開し、担任教員が個別に説明や指導を行っている。また、教務関係の内規にも詳細な基準があり、これらの基準に従って、教職員による成績会議を経て、成績評価・単位認定、進級・卒業判定を厳格に行っている。

3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

教員で構成された資格試験対策委員会を中心に、担任や教科担当教員も連携して資格取得に対する指導をきめ細かく行っている。夏休みや春休み期間中には集中講座や補講を行うとともに、日常的には個別指導を徹底するなど、学校全体で資格取得に対する強力な指導体制を整備している。また、本校が試験会場になっている資格も多く、学生には積極的に資格取得を推進している。

国家資格である基本情報技術者試験については、「資格試験対策」や「基本情報技術者試験特論」などの科目がカリキュラムに体系的に組み込まれている。なお、午前試験免除認定科目については、特別講習により行われ、通常のカリキュラムには取り込んでいない。

また、高度情報技術者試験の一部である難関の「情報処理安全確保支援士試験」については、コンピュータ・コミュニケーション科が3、4年次に午前試験Ⅱの免除認定を受け、昨年度に続き2022年度も2名が合格した。

マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験や簿記検定に関しては、「アプリケーション演習」や「簿記・会計」などの科目が資格取得にも対応しており、カリキュラムに体系的に組み込まれている。

CG検定、Web デザイナー検定、色彩検定、CAD利用技術者試験などは、授業の中で関連する内容を取り入れ、資格取得に対応している。学生の資格取得に向けて積極的な指導体制を今後も継続していく。

3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

本校の専任教員の多くが企業での職務経験者であり、実践的な職業教育を行える要件を備えている。教員各自が研究テーマを持っており、国際雑誌での論文受理、国際会議や国内学会での発表など、多くの研究成果をあげている。また、情報処理学会、日本ソフトウェア科学会、情報知識学会、人工知能学会、映像情報メディア学会、日本物理学会、日本ロボット学会、電子情報通信学会、計測自動制御学会、実践経営学会、日本設備管理学会などの学会にも所属して研究に取り組んでいる。さらに、工学院大学、大月短期大学などで非常勤講師として教鞭を執っている教員もいる。

一方、非常勤講師は、各業界で活躍しているエンジニア、クリエイター、デザイナーなど経験豊富な講師が実践的な知識や技術を教えている。

3-12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか

関連分野の企業での実務経験が豊富な教員や、難関資格の情報処理安全確保支援士の資格を持つ教員などを確保している。今後は若い専任教員の採用を検討していく。

3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか

関連分野における専門知識や新技術等を修得するべく、教員には各自の研究活動に有効に活用

できる研究費が与えられている。研究費は主に書籍の購入、学会の会費、研究用ソフトウェアの購入や研究に関わる出張旅費などに活用されている。教員の知識や技能の修得、指導力や資質向上のため、研修等への参加は必要であり、授業や教員間で調整をし、参加が可能な取り組みを行っている。2022年度は資格取得向上のため、教員1名が外部講習を受講した。

先端的な研究については、数理科学研究所を中心に論文・学会活動が行われている。また、最新の情報や最先端技術の伝授などは教員間で共有している。

なお、2022年度の関連分野における研究や取組は、以下の通りである。

◎研究

- ・新しい重力理論から量子重力理論へ
- ・量子重力理論とCP対称性の破れ
- ・代数幾何学の翻訳、「Algebraische Topologie」、「Eichfeldtheorie」の翻訳
- ・位相群の胞体分割
- ・離散空間に適用できるかもしれない位相群の胞体分割の研究
- ・全国接地マップの製作(株式会社ホクデンとの共同製作)
- ・スマートフォンアプリ接地計算機アプリ開発(株式会社ホクデンとの共同開発)

◎研修、創作活動など

- ・情報処理安全確保支援士オンライン講座受講
- ・情報処理安全確保支援士 実践講習/株式会社LAC
- ・U-22 プログラミングコンテスト応募作品制作
- ・甲斐市立竜王北小学校 出前授業の講師(計6回)
- ・プログラミング教育研修会/甲斐市教育委員会
- ・北杜市立白州小学校 校内研修会の講師
- ・玖人展出品:絵画/山梨県立美術館
- ・第26回版画の会リトルバード展/山梨県立美術館
- ・第84回山梨美術協会展(公募展)/山梨県立美術館
- ・山梨高校美術教員展/三彩堂
- ・山梨人ねっこアート審査員/山梨学院短期大学
- ・柏原恵美個展/三彩堂

3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか

職員の業務に関わる知識や技術の向上のため、2022年度は進学情報会社主催の下記のオンラインセミナーを担当者が受講した。今後も適宜、外部研修などにも参加し、職員の能力向上を図っていく。

- ・数値から見えるミライの学生募集
- ・間違いなく訪れる18歳人口の減少
- ・大学/短大/専門学校の実態と未来予想

4 学修成果

4-1 就職率の向上が図られているか

就職率の向上を図るため、以下の対策を行っている。

①就職指導委員会によるサポート体制

就職担当教職員と卒業年次クラス担任で構成されている就職指導委員会が、企業対応、求人情報のキャンパスネットへの登録、校内説明会の企画・運営、就職ガイダンスやインターンシップなどの情報提供、企業への求人依頼などを行っている。

②個別指導の徹底

学生一人ひとりの希望や適性を踏まえて、個別に求人企業を斡旋している。また、履歴書やエントリーシートの指導・添削、模擬面接などを実施している。さらに、企業への電話のかけ方やメールの出し方なども個々に指導している。

③筆記試験対策

筆記試験対策として、一般教養やSPI試験対策の講座、作文・小論文試験に対応した文書作成講座などを1年次に行っている。SPI試験については、マイナビの全国統一Web模試を1年次と3年次の7月から10回実施した。各学生の偏差値や順位などが出題分野ごとにわかるようになっているので、個別指導の際にも模試の結果を活用している。

④ビデオ会議システム利用講習会の開催

新型コロナウイルス感染防止対応のため、オンラインでの会社説明会や採用面接試験を実施する企業が増えている中、1年生と3年生向けにビデオ会議システムの使い方を説明する利用講習会を実施した。

⑤校内就職ガイダンスの開催

例年通り2月に就職希望者全員を対象とする校内就職ガイダンスを開催した。就職活動に向けたポイントや注意点などを解説し指導を行うとともに、各クラスで担任が個別指導を行った。

⑥ICT業界セミナーの開催

YSA(山梨県情報通信業協会)主催のICT業界セミナーを12月に開催し、大勢の学生が参加した。県内のソフトウェア開発企業の担当者として、本校OBが業界の動向や具体的な仕事内容について講演を行った。

⑦校内企業説明会の開催

校内で個別に企業説明会を開催し、多数の学生が参加した。企業によっては説明会に続いて選考試験も行い、多くの学生が受験した。

⑧インターンシップの実施

YSAと連携したインターンシップに学生が参加した。また、企業独自のインターンシップに参加した学生もいた。

これらの対策により、今後も就職率の向上を図っていく。

4-2 資格取得率の向上が図られているか

資格試験対策委員会を中心に、教科担当教員も連携して資格取得に対する指導を行っている。

本委員会には、主な資格ごとに担当責任者がおり、願書の取りまとめ、受験の申込み、試験の実施などを行っている。

① IPA(情報処理推進機構)の情報処理技術者試験

基本情報技術者試験については、午前試験免除認定校であるため、午前試験の免除認定試験に向けての講座と、個人学習のための問題配布や解答指導などのサポートを行っており、午後試験については個別指導による対応を行った。CBT方式の試験に変更したことにより、受験者数の把握ができなくなったが、学生の合格の有無を含む受験報告用として Web フォームの運用を開始し、受験状況を把握することが可能となった。さらに、「基本情報特論Ⅰ・Ⅱ」の授業内では、応用情報技術者試験の出題範囲を重点的に学習している。

コンピュータ・コミュニケーション科は 2018 年度より情報処理安全確保支援士試験の午前Ⅱ免除学科に認定されており、2022 年度は免除認定の学生の中から情報処理安全確保支援士試験に合格した者がいた。これに加え、応用情報技術者試験や基本情報技術者試験に合格した学生も多かった。

② MOS 試験(マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験)

アプリケーション演習の授業で MOS 試験の受験を推奨しており、本校が試験会場にもなっているため、2022 年度も大勢の学生が受験し、多数が合格した。MOS 試験は企業の評価も高く世界共通の資格なので、引き続き大勢の学生に取得を促していく。

③ その他(CG 検定、色彩検定など)

CG 検定などについては、通常の授業で対応しており、本校が試験会場にもなっているため、受験を奨励している。2022 年度はCGクリエイター検定や色彩検定、日商簿記検定、Java プログラミング能力検定など、様々な検定試験を大勢の学生が受験し、合格者も多数いた。

4-3 退学率の低減が図られているか

退学の原因は主に、不登校(欠席超過)、家庭(経済的)事情、進路変更などである。

不登校による退学を防ぐために、欠席が多い学生に対して、クラス担任が対応マニュアルや「欠席者指導記録簿」に沿って適宜指導を行い、指導状況を詳細に記録し、学科主任などと情報を共有している。毎日、クラス担任が出席状況を把握し、欠席が目立つ学生に対して、本人や家庭と早急に連絡を取り、状況を伺いながら出席を促す指導をしているが、その後も欠席が続く場合は、学科主任や教育部長も交えて学生本人や保護者と面談を行い、場合によっては家庭訪問も行い、保護者と連携して登校に向けた方策を探っている。

一方、成績不良による退学を防ぐために、教科担当やクラス担任が個別に指導したり補習授業を行ったりして、授業内容の理解を促している。また、非常勤講師とクラス担任との連絡を密にして、該当学生に関する情報共有を図り、迅速な指導に努めている。

4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

キャンパス内に同窓会の事務局を置いているため、同窓会を通じて卒業生の近況が把握しやすくなっている。また、卒業生が学校を訪れた際に、近況報告用のノートに記入してもらっている。さらに、卒業生が就職した企業の人事担当者や関係者から近況報告を受けることもある。これらの情報は、学

校の Twitter、Facebook、Instagram などの SNS を利用して随時発信している。特に社会的に顕著な活躍をしている卒業生については、学校パンフレット、同窓会の会報誌、SNS、オープンキャンパスなどで外部に向けて紹介している。

在校生については、所属している団体や個人的な活動は学生本人からの報告を受けている。日頃から全教職員で学生とコミュニケーションを積極的にとることで、学生から直接、報告を聞き、学外での活躍や評価は概ね把握できている。

4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

卒業後のキャリア形成への効果を把握するため、卒業生が就職した企業の採用担当者や来校した卒業生から聞き取り調査を行って、卒業後のキャリア形成への効果を一部ではあるが把握している。また、同窓会の協力により、卒業生に就職後のキャリア形成についての体験談を話してもらい、機会があればワークショップなどの開催を依頼して、学生への教育に活用している。卒業生の体験談などを教育活動の改善の参考にしている。

5 学生支援

5-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか

クラス担任を含んだ就職指導委員会が中心となり、学生一人ひとりの進路や就職活動の状況を把握し情報を共有する支援体制ができている。進路希望調査を1年次に行い、自己分析やSPI模試などを実施することで、希望する職種と自分に向いている職業または進学等を考えるきっかけをつくり、今後の進路や就職の意識づけを行っている。2022年度は、キャリアコンサルタントを講師に招き、全学年を対象にした学生キャリアプランに関するセミナーを行い、大勢の学生が受講した。2年次には、就職を考えている学生には希望する職種や企業など、より具体的に目標をもつことで、自発的に就職活動ができるよう支援を行っている。本格的な就職活動は2年生と4年生の学生が対象となり、学校に寄せられた求人票をもとに、情報提供や斡旋を行っている。履歴書やエントリーシートの添削、面接の指導、積極的に学生が活動できるような働きかけなど、徹底した個別指導と相談の対応に努めている。

また、大学院進学を希望する4年生の学生に対しては、クラス担任を中心に支援を行っており、2022年度は山梨大学大学院へ1名が進学した。

2022年度は、新型コロナウイルス感染の影響も多少あったが、対面で会社説明会を行う企業も増え、また校内でオンライン形式の会社説明会や面接試験を実施する企業もあり、様々な形式に対応できるよう学生の就職活動の支援を行った。

今後も、学生の進路や就職に対して徹底した個別指導と、きめ細かい支援に努めていく。

5-2 学生相談に関する体制は整備されているか

本校は、学校生活、学習方法、進路など、学生からの様々な相談はクラス担任と学生指導担当が中心となり、相互に連携し情報を共有しながら教職員全員で対応できる体制がとれている。

2022年度においても新型コロナウイルス感染の影響で、経済面や精神面で悩みを抱える学生に

は、気持ちに寄り添い相談に応じた。本校の特色のひとつでもある、学生と教職員の距離が近く気軽に相談できる環境を活かして、学生が心身共に安心して学校生活を過ごせるよう、教職員が積極的に対応できる体制を整備している。

5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか

本校では様々な経済的支援制度を設けており、以下が2022年度の内容である。

- 本校独自の入学金が免除になる特別推薦入試制度
- 本校独自の学費納付の負担を軽減する授業料分納制度
- 本校と提携のオリコ学費サポートプラン
- 日本学生支援機構の奨学金貸与
- 資格試験合格者表彰制度

資格試験合格者表彰については、各種の資格試験が本格的に実施されるようになり、表彰を受けた学生は昨年度よりも増加した。

また、本校が対象校となっている国の高等教育の修学支援制度で、多くの学生が経済的な負担軽減の支援を受けた。新型コロナウイルスや物価高騰の影響により、経済的に厳しい状況の学生が増える傾向であり、今後も学生の経済的な支援を積極的に行っていく。

5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか

1階事務室にはAEDを設置し、医薬品を常備している。学校生活において、学生の体調不良や怪我を負った際には、教職員が迅速に対応し、応急手当ができる体制をとっている。

2022年度は消防庁が提供している応急手当Web講習を利用し、心肺蘇生・AEDの活用などの応急手当や緊急時の対応の仕方を受講した。また、毎年4月には学校保健安全法に基づき、学生の定期健康診断を実施しており、2022年度も感染防止対策をしたうえで、健康診断を実施した。医師による問診・触診、胸部レントゲン撮影、尿検査、視力検査、身長・体重測定の5つの検査を行い、診断結果は事務局で一括管理して、学生の健康状態を把握している。また、健診結果は、学生自身の健康状態の把握と健康の維持・自己管理の意識づけになるよう学生に配付している。

新型コロナウイルス感染症予防対策として、各演習室に飛沫防止パーティションを使用し、校内各所にアルコール消毒液の設置も継続して行った。学生の健康管理は、学校生活を心身共に快適に過ごす上で重要であり、今後も管理体制を維持していく。

5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか

課外活動の一つになる学生のサークル活動に対しては、学校の支援として教員が顧問となり、活動費は補助金を支給する体制が整っている。2022年度は、ゲーム制作サークルに補助金を支給した。学校行事としての課外活動は、5月と11月の年2回実施のスポーツ大会、1月実施のスキー・スノーボード教室であるが、2022年度も新型コロナウイルス感染の影響により、やむを得ず中止となったため、スキー・スノーボード教室参加費の一部補助などの支援はできなかった。

課外活動は、学科やクラス以外の学生同士または学生と教職員が良好な人間関係を築く交流の場となるので、今後も可能な限り支援を継続していく。

5-6 学生の生活環境への支援は行われているか

学生の日常生活においても、安全で過ごしやすい生活環境を提供するべく支援を行っている。2022 年度も文部科学省や山梨県の新型コロナウイルス感染拡大防止ガイドラインに沿って、徹底した感染防止対策に努めた。学生に対しても、日頃の体温計測やマスクの着用、手指の消毒など、予防意識を高める指導も継続して行った。

2022 年度は、校内に設置してある自動販売機の販売価格を下げ学生向きの商品に入れ替えた。また、就職活動情報やアルバイト情報、作品募集情報などを学生に一括情報提供できるよう、専用のコーナーを1階学生ホールに設置した。

キャンパスネットには毎年更新した学生生活ガイドを掲載し、快適に過ごせるように生活面での情報提供を行っている。キャンパス内全域でWi-Fi接続ができる環境を整備し、1階学生ホールには学生が自由に使用できる電子レンジやポットを設置している。また、構内駐車場は多くの自動車通学の学生が利用しており、自由にかつ安全に駐車できるよう整備している。

一方、県内外から下宿している学生もおり、下宿希望の学生には、市内の不動産業者の紹介や賃貸アパートの情報提供も行っている。

5-7 保護者と適切に連携しているか

学生の授業の出席状況は教科担当者が授業ごとに出席簿で確認、把握し、クラス担任と学生の状況を共有している。修学状況など問題が生じた学生に対しては、クラス担任が保護者と早急に連絡を取り、家庭の様子を伺いながら原因を探り一緒に改善方法を考えて、必要であれば学生や家族との面談を行っている。また、4月の進級時には、保護者宛てに成績評価や学生の様子を含めた1年間の履修記録を送付している。保護者との適切な連携は大変重要であり、今後も保護者と密に情報を共有し協力しながら連携強化を図っていく。

5-8 卒業生への支援体制はあるか

卒業生への支援のひとつとして、キャンパス内に同窓会事務局をおき、運営を支援している。2022年度も新型コロナウイルス感染の影響で同窓会開催は断念せざるを得なかった。

卒業後、就職・転職に関する相談等で来校する卒業生もおり、教職員で随時相談に対応している。特に転職希望の卒業生に対しては、求人情報の提供・斡旋や、履歴書・職務経歴書などの細かい指導も行い、卒業生を支援している。また、証明書発行の際、窓口で卒業生本人の近況などを伺い、今後の支援に繋げるよう努めている。

一方、企業で人事採用担当をしている卒業生などから、本校の在学学生に対する新卒採用の求人や卒業生等の中途採用の相談が寄せられることもあり、随時、求人の情報提供や紹介、斡旋を行っている。

また、本校には、科目履修制度、聴講生制度、研究生制度など、卒業後に再び学べる制度があり、卒業生に対しては学費の割引もある。同窓会と密接に連携し、今後も卒業生への支援体制を継続していく。

5-9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

社会人経験者を対象とした社会人研修課程、聴講生制度、研究生制度、企業や官公庁からの委

託による委託生制度があり、社会人のニーズに対応し学べる環境を整備している。ホームページや学校パンフレットなどに社会人研修課程を掲載し、周知を図っている。2022年度は数件の問い合わせに対応した。また、本校が試験会場になっているIT系やビジネス系の資格試験は、一般の社会人も受験が可能になっている。

5-10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

高校との連携による職業教育の取組として、高校生のインターンシップを受け入れている。2022年度はデザイン業務、コンピュータ業務、一般事務の3つの業務から希望する業務を選び、職業体験を行った。キャリア教育や職業教育を進める取組として、今後も積極的に高校との連携を図っていく。

6 教育環境

6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

本校の施設・設備は専門的な教育に対応できる整備がされている。キャンパス3階には大講義室、クラス別の講義室、デッサン室、2階にはプログラミング演習室、ネットワーク演習室、CG演習室があり、1階にはマルチメディア演習室が整備されている。コンピュータ設備は、学生一人が1台専用に使え、休み時間や放課後などにも自由に自習できる環境となっている。

情報技術分野、デザイン分野、ビジネス分野の各授業に必要なソフトウェアやマルチメディア機器も十分に整備しており、2022年度は、ネットワーク演習室のコンピュータの増設や教務用の一元管理システムの構築を行った。また、キャンパス内のすべてのコンピュータは高速ネットワーク化されており、無線LANも整備され、学生は自由にネットワーク接続できる環境となっている。

キャンパス内はエレベーターや多目的トイレを含め全域でバリアフリーに対応しており、駐車場から正面玄関、各講義室、演習室へ車椅子でスムーズに移動できる施設になっている。また、自動車通学の学生が多いため、構内駐車場は学生が利用しやすいよう整備している。

建物や設備は、建築基準法や消防法など、各法令に従って委託業者が定期的に点検し、必要な場合には修繕を行っている。施設全体の衛生管理面では、週3日清掃員がキャンパス内の清掃を行い、清潔かつ快適に学べる環境を維持している。

6-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか

校外学習として、5月と11月にスポーツ大会、1月にスキー・スノーボード教室を実施していたが、2022年度も新型コロナウイルス感染の影響により、やむを得ず中止となった。

インターンシップは、主にコンピュータ・コミュニケーション科の3年生を対象に実施している。2022年度は、YSA(山梨県情報通信業協会)の協力により、ソフトウェア開発企業等のインターンシップに学生が参加した。今後も学生の要望に十分に対応できる教育体制を随時検討し整備を行っていく。

6-3 防災に対する体制は整備されているか

管轄の消防署に提出した消防計画書に沿って防災体制を整備している。防災対策として予防管

理組織と自衛消防組織を編成し、教職員各自の役割を確認し、日頃から防災に対する意識を高めている。2022 年度は新型コロナウイルスの影響により学校全体での避難訓練は実施できなかったが、9 月に消防署から消火訓練用消火器等を借り、教職員全員で消火訓練を行った。また、教職員全員が消防庁の Web で提供されている心肺蘇生・AED の活用などの応急手当講習を受講した。

なお、消防設備や建築設備の定期点検・法定検査は随時行っており、学生が安心して学べる環境の維持や安全確保に努めている。また、正課中に起きた事故による傷害などを補償する「学生生徒災害傷害保険」に全学生を加入させている。

7 学生の受入れ募集

7-1 学生募集活動は、適正に行われているか

本校の学生募集活動は、学生募集委員会を中心に企画・運営され、適正に行われている。進学情報の媒体や業者ごとの資料請求数・出願数などの実績を検証し、利用媒体や業者の見直しを毎年行っている。

以下が 2022 年度の主な学生募集活動の内容である。

(1) 各種媒体による情報発信

学校パンフレット、オフィシャル Web サイト、Facebook、Twitter、Instagram、進学情報誌などの媒体を活用し情報を発信している。

(2) 進学ガイダンス

高校内で実施される進学ガイダンスや、イベント会場などで開催される会場型ガイダンスに参加した。新型コロナウイルス感染の影響も収まり、昨年度よりは開催回数が増えた。

(3) オープンキャンパス

6 月、7 月は対面形式で実施できたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、8 月は Web で開催した。新型コロナウイルス感染拡大の状況を鑑み、オープンキャンパスに参加できなかった卒業年次の生徒に限り、個別での学校見学にも対応した。

7-2 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

学校パンフレットやオフィシャル Web サイトなどを通して、資格取得実績、就職状況、学生作品、外部コンテスト受賞実績などの教育成果を正確に伝えている。また、高校訪問の際には、進路担当教員に出身生徒の資格取得や就職の状況を報告している。

2022 年度のコンピュータ・コミュニケーション科の卒業研究発表会は、2 月に 2 日間に分けて行った。4 年生が研究テーマについて成果発表を行い、両日合わせて企業関係者や保護者、非常勤講師、在校生が参加した。

また、山梨県立美術館で「第 3 回デザイン展」を開催した。マルチメディア科の学生によるグラフィックデザイン、アニメーション、イラスト、パッケージデザインなど約 650 点の作品を展示し、6 日間で 700 名を超える来場者があり、このデザイン展について、甲府 CATV の取材を受け、展示の様子が放送された。

※2022 年度の外部コンテストなどの実績は、以下の通りである。

- 総務省 異能 vation のネットワーク拠点:サンテクノカレッジアート×テクノラボ
- 山梨県 県民の日イベントポスター制作:マルチメディア科 1、2 年生参加、デザイン採用
- 甲府市 赤い羽根共同募金マスコットキャラクターのデザイン制作とクリアファイル、トートバッグの商品化:マルチメディア科 1 年生の作品採用
- 甲斐市教育委員会 生涯学習課主催「他人の子を褒めて叱る運動」ポスターに採用された学生デザイン「のぼり」採用
- 菓子メーカー及び山梨県との産学官連携プロジェクトによる菓子商品パッケージデザイン制作:マルチメディア科学生 74 名の作品のうち、2 名採用
- U-22 プログラミング・コンテスト実行委員会主催「第 43 回 U-22 プログラミングコンテスト 2022」:ゲーム制作サークル「SUNGCC」の作品 経済産業大臣賞(プロダクト部門)、さくらインターネット賞受賞(応募作品 328 作品中)
- 山梨県立美術館 みんなでつくる美術館「もっと種をまこう」展:アート×テクノラボ制作
- 山梨県立美術館 県民ギャラリーA・B 室「第 3 回 デザイン展」:マルチメディア科 1、2 年生の作品約 650 点
- 山梨県警察本部 交通企画課 ユーチューブ動画:7 作品制作
- 南部警察署と「劇場版ゆるキャン△」制作会社「あろ・芳文社」による産学官連携プロジェクト 交通安全啓発活動のポスター制作:マルチメディア科学生デザイン採用
- 南部警察署 電話詐欺防止チラシ作成:マルチメディア科学生デザイン採用

7-3 学生納付金は妥当なものとなっているか

学生の納付金は、近隣校や東京などの同分野校と比較を行い、本校が提供する教育内容や実習設備の面から検討した結果、妥当な金額であると認識している。なお、学納金の内訳は募集要項やホームページに明記している。また、学生個人ごとの納入実績は、一元管理を行っている。

8 財務

8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

長年にわたり借り入れをすることなく学校運営ができています。また、校舎や設備の更新、退職金の支給に備えた積み立てを行い、中長期的な財務基盤の強化を図っている。

2022 年度は、教務用パソコンの一元管理システムの導入を行った。また、電話機器の老朽化とアナログ回線サービス終了に伴い、電話機器及び回線を全面的に更新した。緊急性を考慮した上で、今後も学校施設や設備の修繕・更新を、計画的に行っていく予定である。

8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

毎年、単年度の予算を作成し、主に事業計画に沿って編成されている。予算積算表により詳細な予算額を積み上げて、資金収支予算書と事業活動収支予算書を作成している。作成された予算案は、理事会と評議員会の審議を経て承認されている。また、年度開始後は月次決算を実施し、予算

執行状況と収支を管理している。

8-3 財務について会計監査が適正に行われているか

本校の決算書類や会計処理は、すべて学校法人会計基準に従って行われている。私立学校法にもとづき、外部監事 2 名が年 1 回、会計監査を適正に実施している。監事による会計監査は、決算処理が完了した 5 月上旬に行われ、事業報告書、決算書(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、固定資産明細表、基本金明細表)および財産目録、各帳票類などを詳細にチェックした。さらに、監事が作成した監査報告書は、理事会および評議員会の承認を得ている。

8-4 財務情報公開の体制整備はできているか

本校では、事業報告書、財務諸表、監査報告書を事務室に保管し、利害関係者からの情報公開請求があれば、公開する体制ができている。さらに、監査報告書、決算書(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表)、財産目録、事業報告書を本校オフィシャル Web サイト上でも適時公開している。

9 法令等の遵守

9-1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

本校および本学校法人は、学校教育法や専修学校設置基準などに定められている法令や規則を遵守し、適正な運営を行っている。法人役員や評議員は、理事会と評議員会の議決を経て適正に選任されている。予算、事業計画、寄附行為の変更、学則の変更などは、評議員会に諮問し、理事会で議決・承認している。また、役員の変更、寄附行為の変更、学則の変更など、届け出や認可が必要な事項に関しては、速やかに山梨県私学・科学振興課や関係省庁に届け出や申請を行っている。

9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

学生ならびに教職員の個人情報の電磁的取り扱いについては、個人情報専用のパソコンをネットワークに接続せず外部と隔絶するなどの対策をとって管理している。全教職員に配布した諸規程集には個人情報保護規程があり、全教職員に周知し個人情報保護に徹底して取り組んでいる。一方、学生に対しては、情報倫理や情報リテラシーを学ぶ教科を通して、SNS 等の情報発信ツールを利用する上でのマナーや注意点、セキュリティに対する認識を高める指導を行なっている。

9-3 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか

毎年、自己評価と学校関係者評価を実施し、評価結果について教職員に改善すべき項目等を周知している。問題点の改善を一度に行うことは困難であるため、年度ごとに重点項目を決めて改善施策を着実に実行することに努めている。

9-4 自己評価結果を公開しているか

自己評価報告書と学校関係者評価報告書は事務室で保管し、利害関係者からの情報公開請求があれば閲覧できるようになっている。また、本校オフィシャル Web サイトでも自己評価報告書と学校関係者評価報告書を公開している。

10 社会貢献・地域貢献

10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

本校の理念でもある社会貢献・地域貢献を積極的に行っている。

2022 年度の実績は以下の通りである。

(1) 小学校プログラミング出前授業の開催

甲斐市内の小学校の 4・5 年生を対象とした出前授業を開催した。Scratch(スクラッチ)や MINDSTORMS EV3 を用いたプログラミング学習を行った。

(2) 警察へのセキュリティ情報の提供

昨年度に引き続き 9 名の学生がサイバーパトロール・モニターの委嘱を受け、サイバー空間での防犯活動に協力した。

(3) 警察の交通安全等施策への協力

- 山梨県警察本部交通部からの依頼により、交通事故防止対策の YouTube 動画の作品を制作した。
- 山梨県南部警察署交通課からの依頼で、交通事故防止対策のためのチラシやポスターを制作した。これらの作品は、南部交通安全協会・南部安全運転管理者協議会が協賛し、「映画 ゆるキャン△」の制作会社や原作者のあふろ・芳文社/野外活動委員会の協力のもと作成した。
- 山梨県南アルプス警察署交通課の依頼により、2018 年度制作したチラシ「指切り」のリメイクを行った。

(4) 各種試験会場

情報検定(J検)、CG クリエイター検定、CG エンジニア検定、Web デザイナー検定、画像処理エンジニア検定、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験、マルチメディア検定、CAD 利用技術者試験、C 言語プログラミング能力認定試験、Java プログラミング能力認定試験の試験会場になっており、一般の受験者も利用可能となっている。

(5) 駐車場の開放

「甲斐市サクラまつり」の際に構内駐車場を無償で提供した。

(6) 災害時の緊急避難場所としての施設利用に関する協定(甲斐市)

甲斐市の災害時の緊急避難場所として、本校の駐車場、玄関ホール、トイレを提供することに関する協定が結ばれている。

10-2 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

ボランティア活動は地域の社会貢献につながり、その経験が就職活動の際にも役立つため、学生にボランティア活動の大切さを啓蒙している。例年、山梨県警察からの委嘱を受け、学校が窓口となり学生のサイバーパトロールのボランティアへの参加を支援している。

また、地域などで学生ボランティアの募集要請があれば、学生への紹介や支援を行っている。

10-3 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか

甲斐市内の小学校へのプログラミング出前授業や、北杜市内の小学校の校内研修会として「プログラミング教育に関わる研修会」を実施した。また、甲斐市小学校教員対象の研修会に、本校教員が理科の分野でのプログラミング教育に関する講演を実施した。